

京都府の雇用失業情勢

=平成30年5月内容=

平成30年6月29日
京都労働局職業安定部

I 京都府の雇用失業情勢

京都府内の雇用情勢は、着実に改善が進んでいると判断する。

1 雇用失業情勢の総括

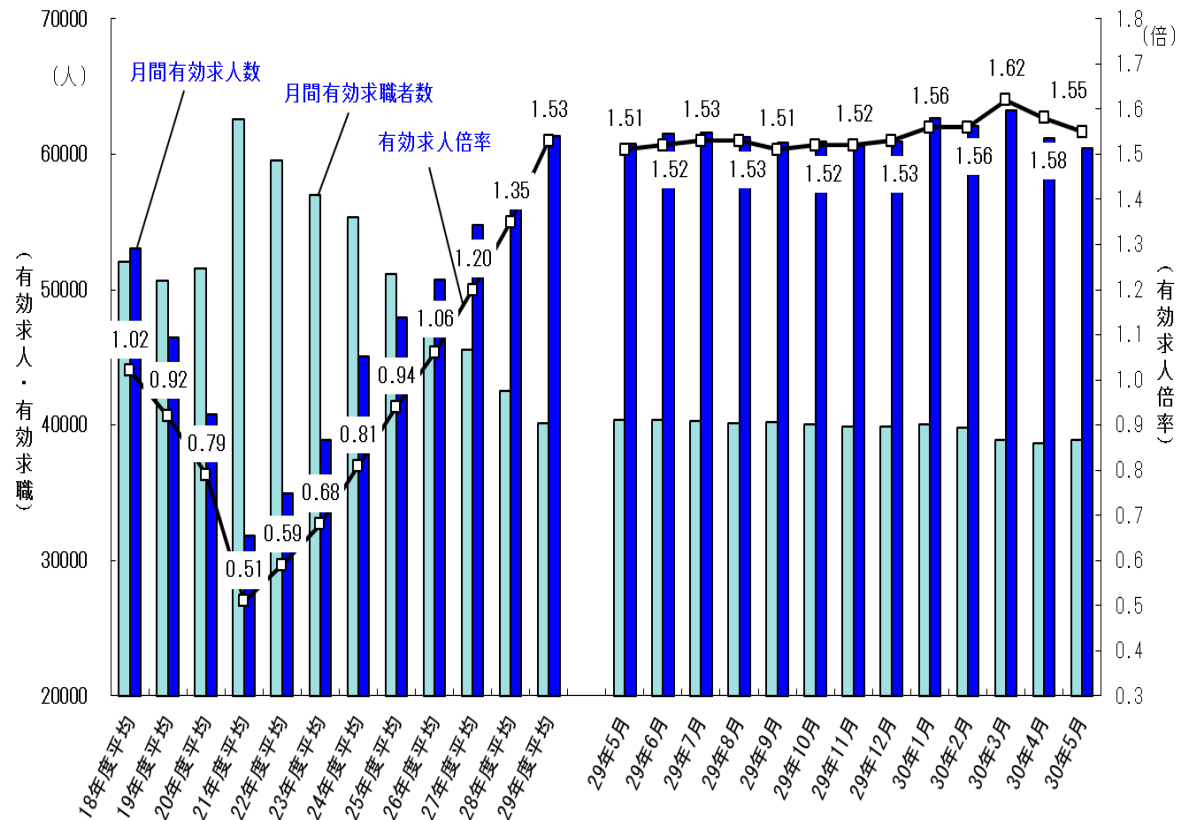
雇用保険被保険者数は、前年同月比で1.0%増と98か月連続で増加している。

有効求職者数(原数値)は、前年同月比で減少しているが、雇用保険受給者数は64か月ぶりに増加した。

平成30年5月の有効求人倍率(季節調整値)は1.55倍で、前月より0.03ポイント低下したが、13か月連続で1.5倍台の高水準を維持している。

正社員の有効求人倍率(原数値)は1.05倍で、前年同月より0.09ポイント上昇した。

【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移】



注：月別の数値は季節調整値である。なお、平成29年12月以前の数値は、平成30年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2 雇用・失業等に関する動向

(1) 雇用者数に関する指標

平成30年5月末の雇用保険被保険者数は753,897人で、前年同月比1.0%増と98か月連続で増加している。

就職件数は3,337件と前年同月比で8.2%減となった。また、就職率は34.5%となり、前年同月差では1.4ポイント低下した。

(2) 失業に関する指標

平成30年5月の雇用保険受給者実人員は8,401人と前年同月比で4.7%増となり、64か月ぶりに増加した。受給資格決定件数は、3,551人と前年同月比で0.2%増となった。

新規求職者は、前年同月比4.5%減となった。常用就職を希望する新規求職者(フルタイム)について態様別にみると、離職者のうち事業主都合離職者は前月に前年同月比で37か月ぶりに増加したが、5月は再び同2.3%減少した。自己都合離職者についても同0.8%減と21か月連続で減少している。在職者は同11.2%減となり、全体では、同5.2%減で減少幅が縮小した。

(3) 有効求人倍率等の動向

平成30年5月の有効求人倍率(季節調整値)は、有効求人数が前月比で1.3%減少し、有効求職者数は同0.6%増加した結果、1.55倍で前月より0.03ポイント低下したが、13か月連続で1.5倍台の高水準を維持している。

新規求人倍率(季節調整値)は、新規求人数が前月比で15.9%減少し、新規求職者数も同2.7%減少した結果、2.21倍となり、前月より0.34ポイント低下した。

新規求人数(原数値)は、前年同月比で6.3%減となったが、その要因は、製造業、情報通信業、学術研究、専門・技術サービス業、医療、福祉では前年同月比で増加したものの、建設業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業・不動産業、物品賃貸業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、サービス業(他に分類されないもの)等多くの産業で減少したことによる。

製造業では、非鉄金属、金属製品製造業、はん用、生産用、業務用機械、その他、輸送用機械製造業で増加したことから、製造業全体では前年同月比で2.8%増加した。

【京都労働局 平成30年6月29日公表資料参照のこと】

3 その他の主な指標

京都府内の平成30年1月～3月期の完全失業率、完全失業者数、就業者数は、次のとおりである。

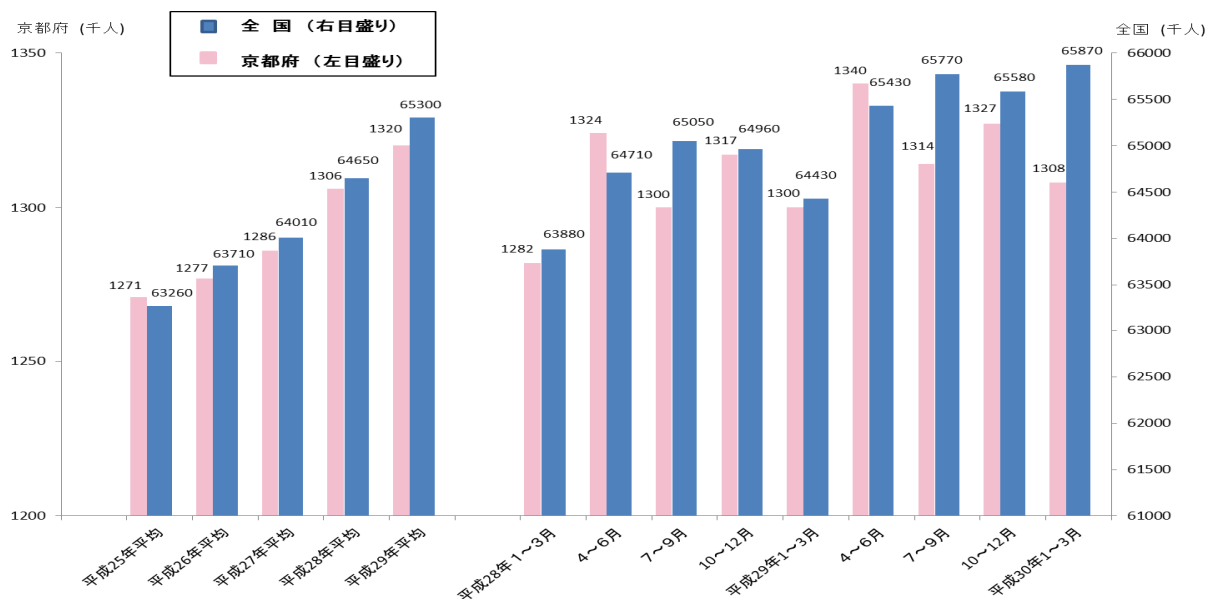
(1) 京都の完全失業率 2.8%と前年同期比0.3ポイント改善。

(2) 完全失業者数 3.8万人と前年同期比9.5%減少。

(3) 就業者数 130.8万人と前年同期比0.6%増加。

【総務省「労働力調査」、四半期平均(モデル推計値)より】

【全国及び京都府の就業者の推移】



※資料出所：総務省総務省統計局「労働力調査」、四半期平均(モデル推計値)より。

II 全国の雇用失業情勢

現在の雇用情勢は、着実に改善が進む中、求人が求職を大幅に上回って推移している。

1 完全失業率等の動向

平成30年5月の完全失業率（季節調整値）は2.2%と前月より0.3ポイント改善（男性は2.4%、女性は2.0%）。

※平成4年10月以来、25年7か月ぶりの低い水準。

【その他の主な指標】

- (1) 完全失業者数（原数値）は158万人と前年同月差52万人減少した。なお、季節調整値は151万人と前月差21万人減少。
- (2) 前年同月と比べ就業者は151万人増加、雇用者は135万人増加、非労働力人口は109万人減少（いずれも原数値）。

2 有効求人倍率等の動向

平成30年5月の有効求人倍率（季節調整値）は1.60倍であり、前月より0.01ポイント上昇。

※昭和49年1月の1.64倍以来、44年4か月ぶりの高い水準。

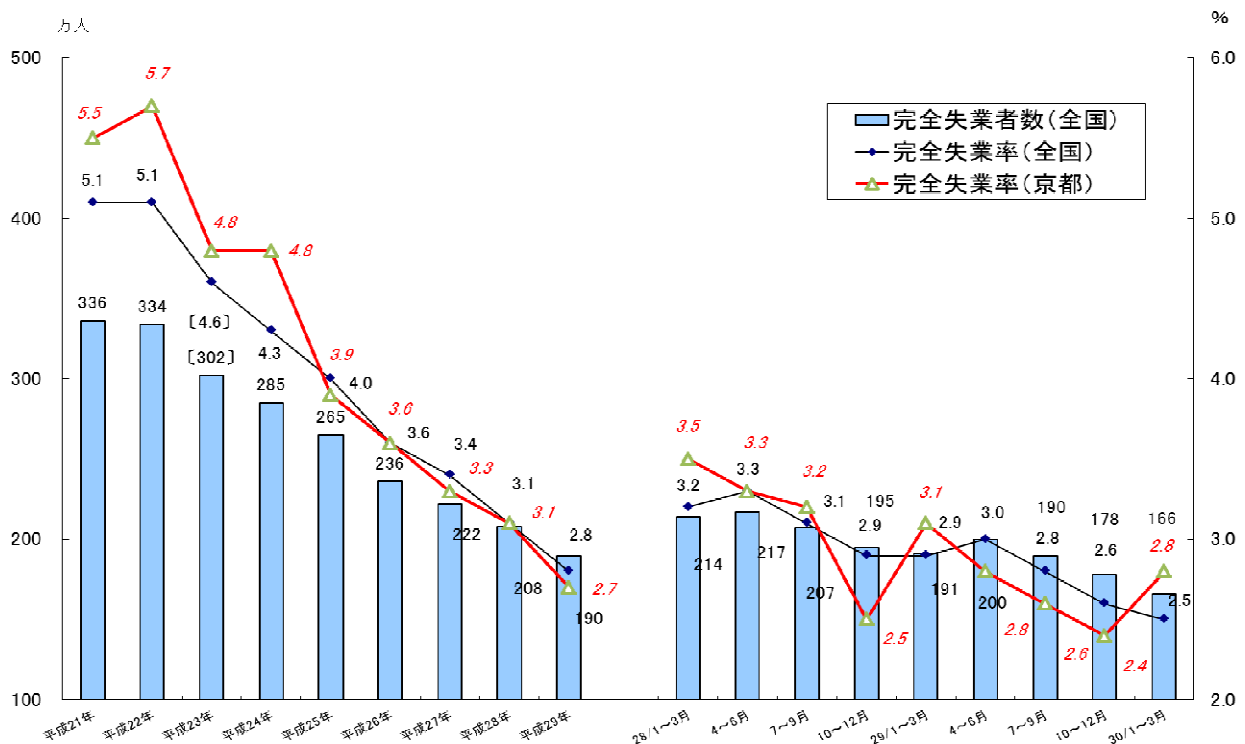
※過去最低は平成21年8月の0.42倍。過去最高は昭和48年11月の1.93倍。

【その他の主な指標】

- (1) 新規求人倍率（季節調整値）は2.34倍で、前月より0.03ポイント低下。
 ※過去最低は平成21年5月の0.76倍。過去最高は平成30年3月の2.41倍。
- (2) 新規求人数（季節調整値）は96万人と前月比2.8%減少した。

【厚生労働省職業安定局 平成30年6月29日公表資料から】

【完全失業率の推移】



※ 資料出所：総務省統計局「労働力調査」（〔 〕内の数値は補完的に推計した値。）

全国の四半期ごとの完全失業率（原数値）及び完全失業者数は、労働力調査（基本集計）四半期平均（速報）結果。

京都府の完全失業率は、四半期平均及び年平均（モデル推計値）。

Ⅲ 最近の労働市場動向

平成30年5月内容 ①
京都労働局職業安定部

項目	数 値	年/月	コ メ ン ト
G D P (前期比)	%	30年	年率換算-0.6%
実質国内総生産成長率	-0.2	1~3月	(2次速報)
(季節調整値)	万人		前月は6,693万人
就業者数	6,673	30/5	前月差20万人減少
(季節調整値)	万人		前月は5,959万人
雇用者数	5,939	30/5	前月差20万人の減少
(原数値)	万人		男性91万人・女性67万人(季節調整値は151万人)
完全失業者数	158	30/5	前年同月差52万人の減少
(季節調整値)	%		前月より0.3ポイント改善
完全失業率	2.2	30/5	前月は2.5%
(季節調整値)	倍		前月より0.03ポイント低下
新規求人倍率	2.34	30/5	前月は2.37倍
(季節調整値)	倍		前月より0.01ポイント上昇
有効求人倍率	1.60	30/5	前月は1.59倍
月末被保険者数	43,341,546	30/5	前年同月42,631,503人、前年同月比1.7%増加 前月は42,850,775人
受給資格決定件数	152,384	30/5	前年同月151,940件、前年同月比0.3%増加 前月は170,123件
受給者実人員	388,677	30/5	前年同月392,176人、前年同月比0.9%減少 前月は336,102人
受給率	0.9	30/5	前年同月0.9%、前年同月差0.0ポイント 前月は0.8%
(四半期平均[モデル推計値])	万人	30年	前年同期129.0万人 前年同期比1.4%増加
就業者数	130.8	1~3月	前期は132.7万人
(四半期平均[モデル推計値])	万人	30年	前年同期4.2万人 前年同期比9.5%減少
京都の完全失業者数	3.8	1~3月	前期は3.2万人
(四半期平均[モデル推計値])	%	30年	前年同期3.2% 前年同期差0.4ポイント改善
京都の完全失業率	2.8	1~3月	前期は2.4%
(季節調整値)	倍		前月より0.34ポイント低下
新規求人倍率	2.21	30/5	前月は2.55倍
(季節調整値)	倍		前月より0.03ポイント低下
有効求人倍率	1.55	30/5	前月は1.58倍
(原数値)	倍		前年同月0.88倍 前年同月差0.04ポイント上昇
うち中高年齢者	0.92	30/5	前月は0.92倍
(原数値)	倍		前年同月0.90倍 前年同月差0.04ポイント上昇
うち55歳以上	0.94	30/5	前月は0.95倍
月末被保険者数	753,897	30/5	前年同月746,789人、前年同月比1.0%増加 前月は745,849人
受給資格決定件数	3,551	30/5	前年同月3,543件、前年同月比0.2%増加 前月は3,483件
受給者実人員	8,401	30/5	前年同月8,025人、前年同月比4.7%増加 前月は6,853人
受給率	1.1	30/5	前年同月1.1%、前年同月差0.0ポイント 前月は0.9%

- (注) 1 新規求人倍率、有効求人倍率はパートタイムを含む季節調整値。
 2 完全失業率、新規求人倍率、有効求人倍率の季節調整値は平成29年12月以前の値が再調整済み。
 京都の就業者数、完全失業者数、完全失業率は、総務省「労働力調査」四半期平均(モデル推計値)。
 3 「うち中高年(45歳以上)」、「55歳以上」の数値(求人倍率、就職率、新規求職申込件数、
 月間有効求職者数)はパートタイムを除く常用の数値。
 4 受給資格決定件数、受給者実人員は高齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。
 5 雇用保険関係の数値は、平成22年4月1日から雇用保険法改正により、全て一般被保険者。
 6 受給率=受給者実人員/(受給者実人員+月末被保険者数)

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト	
京 都 府	新 規 求 人 数	人 19,292	30/5	前年同月20,579人 前年同月比6.3%減少 前月は22,409人	
	月 間 有 効 求 人 数	人 60,340	30/5	前年同月59,366人 前年同月比1.6%増加 前月は61,733人	
	新 規 求 職 申 込 件 数	件 9,675	30/5	前年同月10,131件 前年同月比4.5%減少 前月は12,075件	
	うち中高年(一般)	件 2,166	30/5	前年同月2,218件 前年同月比2.3%減少 前月は2,836件	
	月 間 有 効 求 職 者 数	人 42,618	30/5	前年同月44,101人 前年同月比3.4%減少 前月は42,047人	
	うち中高年(一般)	人 10,227	30/5	前年同月10,280人 前年同月比0.5%減少 前月は10,404人	
	月 末 適 用 事 業 所 数	事業所 44,522	30/5	前年同月43,746事業所、前年同月比1.8%増加 前月は44,396事業所	
	離 職 票 交 付 枚 数	件 6,379	30/5	前年同月6,265件、前年同月比1.8%増加 前月は13,628件	
	就 職 件 数	件 3,337	30/5	前年同月3,634件 前年同月比8.2%減少 前月は3,418件	
	就 職 率 (対新規求職者)	% 34.5	30/5	前年同月35.9% 前年同月差1.4ポイント低下 前月は28.3%	
	うち中高年齢者 (対新規求職者)	% 29.8	30/5	前年同月29.9% 前年同月差0.1ポイント低下 前月は23.8%	
	充 足 率 (対新規求人)	% 17.2	30/5	前年同月17.3% 前年同月差0.1ポイント低下 前月は15.2%	
	30年3月 新規高卒	求 人 倍 率	倍 2.99	30/3	前年同月2.78倍 前年同月差0.21ポイント上昇
		就 職 内 定 率	% 98.0	30/3	前年同月97.8% 前年同月差0.2ポイント上昇
	障 害 者 実 雇 用 率	% 2.07	29/6	全国1.97% 平成28年6月は2.02% (全国は1.92%)	
	京 都 府 推 計 人 口	人 2,594,829	30/5	平成30年6月1日現在	
百 貨 店 売 上 高	(速報) 百万円 18,485	30/5	3か月ぶりマイナス 前年同月比1.3%減少		
倒 産 件 数 (東京商工リサーチ)	件 28	30/5	前年同月27件、前年同月比3.7%増加 前月は19件		
(京都市) 消 費 者 物 価 指 数	総合指数 101.2	30/5	前年同月比では0.6%上昇 前月比は変わらず		

(注) 7 実質国内総生産は平成12年7～9月期以降、国民総生産から国内総支出に形式変更。

8 百貨店売上高とその前年同月比は京都市内の主要百貨店ベース。

9 消費者物価の指数は平成27年を100とした値。

10 離職票交付枚数は高年齢被保険者及び特例被保険者を除く数値。

11 障害者実雇用率は雇用率制度の適用となる企業規模50人以上の民間企業の集計結果。
(平成30年4月1日から 法定雇用率は、2.0%から2.2%に引き上げ。)